



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 TONE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5967 URL <https://www.tonetool.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢野 大司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 井上 昌良 TEL 06-6649-5967
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績（2021年6月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	4,351	8.1	623	△13.6	672	△10.1	428	△21.4
2021年5月期第3四半期	4,023	△3.7	721	12.7	747	10.5	545	20.7

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 364百万円 (△35.5%) 2021年5月期第3四半期 564百万円 (36.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年5月期第3四半期	円 銭 199.32	—
2021年5月期第3四半期	278.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	9,494	8,330	87.7
2021年5月期	9,474	8,042	84.9

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 8,330百万円 2021年5月期 8,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	—	—	60.00	60.00
2022年5月期	—	—	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,690	9.3	1,250	9.0	1,300	8.8	900	6.9	418.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期3Q	2,342,600株	2021年5月期	2,342,600株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	81,606株	2021年5月期	201,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期3Q	2,150,726株	2021年5月期3Q	1,956,210株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率が高まり、経済活動が活発化し始めたものの、変異株の流行もあり、その収束時期については予測できない状態が続き長期化しております。また海外では、経済活動が回復・拡大する国が増えつつも、世界的なコンテナ不足やエネルギー価格の急騰など、依然として全世界規模の景気は不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大により停滞していた企業活動の回復等により、26億2千5百万円となりました。機器類の売上高は、建築需要の高まり等により、17億2千5百万円となりました。

従いまして、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は43億5千1百万円（前年同期比8.1%増）となりました。また、利益面では、輸送やエネルギー、原材料費高騰の影響を受け、営業利益は6億2千3百万円（前年同期比13.6%減）、経常利益は6億7千2百万円（前年同期比10.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2千8百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(国内)

作業工具類の売上高に関しましては、国内企業の経済活動が回復してきた状況を背景に、新製品リリースや各種セール・キャンペーンによる販売促進活動が一般ユーザーの購買意欲を高め、また、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に行っているモータースポーツの応援（レースチームサポートやレース協賛）による継続的なブランディング活動により「TONEブランド」の浸透を進めることで新たな顧客拡大に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、資材調達難や、着工遅れ等新型コロナウイルス感染症による影響が継続している中、EC業界の需要拡大に伴う物流倉庫の拡充、老朽化インフラの改修工事や、大阪万博、リニア新幹線の案件等建築需要が高まるなど、明るい兆しも見られ、また、ご好評頂いておりますコードレスタイプの新製品が加わった主力製品「シャーレンチ」及び「建方1番」製品群や、充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、変化、多様化するお客様要望に応えた特殊品対応を行うことによる市場ニーズの把握、新規市場の開拓を図り、顧客需要を満たす提案活動を行った結果、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は35億1千万円（前年同期比6.6%増）となり、セグメント利益は4億4千1百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(海外)

作業工具類の売上高に関しましては、停滞していた経済活動が再開したことで需要に回復傾向が見られる中、リモートによる営業活動を展開し、新製品の提案等、地道な営業活動を継続したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、国内同様、主力製品「シャーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群等、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、新規市場開拓を図る等、売上高の伸長に向け、顧客需要を満たす提案活動を行ったことで、工事案件再開等によるインフラ需要の獲得や、建築業界における需要の拡大により、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は8億4千万円（前年同期比15.0%増）となり、セグメント利益は1億8千1百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、94億4千9百万円（前連結会計年度末94億7千4百万円）となり前連結会計年度末に比べ2千万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少10億5千6百万円、受取手形及び売掛金の減少3億1千1百万円、土地の増加5億5千2百万円、投資有価証券の増加5億3千4百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は、11億6千4百万円（前連結会計年度末14億3千1百万円）となり前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億5千5百万円、未払法人税等の減少2億4百万円、賞与引当金の減少6千5百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、83億3千万円（前連結会計年度末80億4千2百万円）となり前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億2千8百万円、配当金の支払1億2千8百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想につきましては、2021年7月13日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374,697	1,317,747
受取手形及び売掛金	1,358,870	1,047,595
商品及び製品	1,197,890	1,440,263
仕掛品	406,551	370,345
原材料及び貯蔵品	1,049,462	1,053,788
その他	63,002	103,673
貸倒引当金	△4,174	△3,102
流動資産合計	6,446,300	5,330,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	690,860	673,014
機械装置及び運搬具(純額)	102,220	95,230
工具、器具及び備品(純額)	25,626	24,934
土地	1,023,178	1,576,096
リース資産(純額)	2,840	2,201
建設仮勘定	14,276	36,360
有形固定資産合計	1,859,001	2,407,837
無形固定資産		
その他	55,343	86,104
無形固定資産合計	55,343	86,104
投資その他の資産		
投資有価証券	797,602	1,331,832
その他	316,088	338,844
投資その他の資産合計	1,113,690	1,670,677
固定資産合計	3,028,036	4,164,619
資産合計	9,474,336	9,494,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,571	567,128
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
リース債務	937	937
未払法人税等	232,439	27,719
賞与引当金	113,172	47,436
未払金	142,077	147,574
未払費用	51,918	36,554
製品保証引当金	47,334	37,967
その他	165,059	18,190
流動負債合計	1,164,511	983,508
固定負債		
長期借入金	100,000	—
リース債務	2,186	1,483
繰延税金負債	152,669	165,856
資産除去債務	3,780	3,780
長期末払金	5,610	5,835
その他	3,100	3,800
固定負債合計	267,346	180,755
負債合計	1,431,857	1,164,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	428,148	633,555
利益剰余金	7,004,666	7,304,907
自己株式	△357,920	△510,851
株主資本合計	7,679,894	8,032,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353,962	279,899
為替換算調整勘定	8,622	18,156
その他の包括利益累計額合計	362,585	298,055
純資産合計	8,042,479	8,330,667
負債純資産合計	9,474,336	9,494,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	4,023,976	4,351,194
売上原価	2,228,916	2,497,166
売上総利益	1,795,060	1,854,028
販売費及び一般管理費	1,073,525	1,230,951
営業利益	721,534	623,076
営業外収益		
受取利息	315	120
受取配当金	20,094	25,024
為替差益	—	21,263
その他	11,971	8,689
営業外収益合計	32,381	55,098
営業外費用		
支払利息	1,517	4,244
為替差損	3,647	—
その他	1,084	1,600
営業外費用合計	6,248	5,844
経常利益	747,667	672,330
税金等調整前四半期純利益	747,667	672,330
法人税、住民税及び事業税	197,236	196,629
法人税等調整額	4,723	47,022
法人税等合計	201,960	243,652
四半期純利益	545,707	428,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	545,707	428,677

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	545,707	428,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,851	△74,063
為替換算調整勘定	△8,673	9,534
その他の包括利益合計	19,178	△64,529
四半期包括利益	564,885	364,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,885	364,148
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、リベート等の顧客に支払われる対価について、従来、一部を売上原価に計上していましたが、売上高から控除する方法に変更しています。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ15,570千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月29日付で「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)を引受先とした第三者割当による自己株式104千株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が185,265千円減少し、資本剰余金が181,184千円増加しました。なお、信託に残存する当社株式104千株、366,450千円は自己株式として計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が633,555千円、自己株式が510,851千円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員株式給付信託(J-ESOP)

当社は、2021年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月29日より、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン(以下「本プラン」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の帳簿価額は366,450千円、株式数は104千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第3四半期連結累計期間（自 2020年6月1日 至 2021年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額（注）
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,293,243	730,732	4,023,976	4,023,976
計	3,293,243	730,732	4,023,976	4,023,976
セグメント利益	527,234	194,299	721,534	721,534

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

② 当第3四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2022年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額（注）
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,510,726	840,467	4,351,194	4,351,194
計	3,510,726	840,467	4,351,194	4,351,194
セグメント利益	441,410	181,666	623,076	623,076

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。